



## NEWS RELEASE

2018年11月22日  
フコクしんらい生命保険株式会社

### 2018年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2018年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

#### 主要業績の概況

#### 1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

##### [契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、新商品「介護保障定期保険特約」発売の効果等により、金融機関代理店を中心に定期保険の販売が増加したため、前年同期比181.4%の192億円となりました。また、保有契約高は前年度末比98.4%の2兆5,034億円となりました。

##### [年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比139.9%の4億円、保有契約年換算保険料は前年度末比98.8%の1,628億円となりました。

#### 2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は△6百万円となりました。また、経常利益は6億円、中間純利益は1億円となりました。

#### 3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、944.9%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 2018年11月1日現在]

## 目 次

1. 主要業績	1
2. 2018年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	14
8. 債務者区分による債権の状況	15
9. リスク管理債権の状況	15
10. ソルベンシー・マージン比率	16
11. 特別勘定の状況	16
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	225	100.1	10,993	97.6	226	100.4	10,931	99.4
個人年金保険	398	97.2	14,445	96.9	390	97.8	14,103	97.6
個人保険＋個人年金保険	624	98.2	25,439	97.2	616	98.7	25,034	98.4
団 体 保 険	—	—	3,040	103.3	—	—	3,098	101.9

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2017年度 第2四半期（上半期）	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
個人保険	2	21.4	101	17.0	101	17.0	—	—
個人年金保険	0	1.4	4	1.1	4	1.1	—	—
個人保険＋個人年金保険	2	11.7	106	10.5	106	10.5	—	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	0.0	—	—

2018年度 第2四半期（上半期）	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
個人保険	4	181.9	189	186.2	189	186.2	—	—
個人年金保険	0	70.6	3	72.6	3	72.6	—	—
個人保険＋個人年金保険	4	175.2	192	181.4	192	181.4	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### ③ 解約・失効契約高(個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)		2018年度 第2四半期(上半期)	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
解約・失効契約高	328	93.7	320	97.6
解約・失効率	1.26	△ 0.10	1.26	0.00

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	40,428	98.4	40,210	99.5
個 人 年 金 保 険	124,431	96.8	122,674	98.6
合 計	164,859	97.2	162,884	98.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,718	102.4	1,733	100.8

### ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)		2018年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	328	13.4	469	143.0
個 人 年 金 保 険	15	0.5	11	72.1
合 計	343	6.2	480	139.9
うち医療保障・生前給付保障等	44	138.5	64	147.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 2018年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2018年度上半期のわが国経済は、緩和的な金融環境と海外経済の安定成長のもと、設備投資の増加傾向や個人消費の持ち直しが続くなかで、企業部門を中心に緩やかな回復基調となりました。

国内株式については、日経平均株価は21,400円台での取引開始となりました。米中貿易摩擦や中東情勢などの懸念がありましたが、好調な企業決算や円安傾向、北朝鮮情勢の緊張緩和などから、5月には23,000円台を一時回復しました。その後はしばらく22,000円台を中心とした動きとなり、米中貿易摩擦激化への警戒感から22,000円を割り込む場面もありましたが、9月には円安の進行や米株高などを受けて上昇傾向が強まり、上半期末は24,100円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.045%で取引を開始しました。米中貿易摩擦による世界景気の下振れ懸念などから、6月までは長期金利の低下基調が続きましたが、日本銀行が7月の金融政策決定会合で、ある程度の長期金利の変動を容認する姿勢を示したことから、長期金利は一時0.145%まで上昇しました。その後は0.1%を下回る場面もありましたが、9月には株高や米長期金利の上昇などを受けて水準を切り上げ、上半期末は0.125%で取引を終了しました。

円相場については、1ドル106円台で取引を開始しました。米中貿易摩擦への警戒感が高まる場面もありましたが、原油高や良好な米景気指標を受けて米長期金利が上昇するなか、5月には111円台まで円安が進みました。その後も日米通商問題の懸念や新興国に対する不安の高まりなどを受けて円高に振れる局面があったものの、日米の金融政策の方向性の違いから総じてドルが堅調な動きとなり、上半期末は1ドル113円台の水準となりました。

### (2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

### (3) 運用実績の概況

2018年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から205億円減少し、1兆9,002億円となりました。主な内訳は公社債の1兆7,921億円で、総資産構成比94.3%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が120億円、収益全体では128億円となりました。一方、資産運用費用は14百万円となり、資産運用収支は127億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,699億円（内訳は公社債の1,696億円、株式の1億円、その他の証券の1億円）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	85,789	4.5	83,188	4.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,809,172	94.2	1,792,643	94.3
公 社 債	1,808,684	94.2	1,792,140	94.3
株 式	207	0.0	216	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	280	0.0	287	0.0
貸 付 金	3,551	0.2	3,548	0.2
不 動 産	120	0.0	116	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	36	0.0
そ の 他	22,169	1.2	20,744	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,920,803	100.0	1,900,277	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 23,508	△ 2,601
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	13,505	△ 16,529
公 社 債	13,524	△ 16,544
株 式	△ 16	8
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△ 2	6
貸 付 金	70	△ 2
不 動 産	△ 3	△ 4
繰 延 税 金 資 産	—	36
そ の 他	716	△ 1,425
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△ 9,219	△ 20,526
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	12,313	12,097
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	12,252	12,033
貸付金利息	61	63
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	70	714
国債等債券売却益	57	714
株式等売却益	13	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	12,384	12,811

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	4	—
合 計	4	14

### (5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	12,380	12,797

## (6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	478,589	577,744	99,155	99,155	—	480,478	567,609	87,131	87,482	351
責任準備金対応債券	1,038,452	1,120,294	81,841	81,984	142	1,021,308	1,091,438	70,129	70,523	393
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	277,614	292,130	14,516	14,607	91	278,213	290,857	12,643	12,814	170
公 社 債	277,393	291,642	14,249	14,341	91	277,992	290,353	12,361	12,532	170
株 式	65	207	142	142	—	65	216	150	150	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	280	124	124	—	156	287	131	131	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,794,656	1,990,169	195,513	195,747	234	1,780,000	1,949,904	169,904	170,820	915
公 社 債	1,794,435	1,989,681	195,246	195,480	234	1,779,778	1,949,401	169,622	170,538	915
株 式	65	207	142	142	—	65	216	150	150	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	280	124	124	—	156	287	131	131	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

## (8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		85,789	83,188
有 価 証 券		1,809,172	1,792,643
(うち 国 債)		( 866,293 )	( 846,981 )
(うち 地 方 債)		( 413,578 )	( 412,438 )
(うち 社 債)		( 528,812 )	( 532,719 )
(うち 株 式)		( 207 )	( 216 )
貸 付 金		3,551	3,548
保 険 約 款 貸 付		3,551	3,548
有 形 固 定 資 産		210	196
無 形 固 定 資 産		14,450	13,428
代 理 店 貸 付		0	0
再 保 険 貸 付		54	0
そ の 他 資 産		7,575	7,234
繰 延 税 金 資 産		—	36
貸 倒 引 当 金		△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計		1,920,803	1,900,277
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,816,996	1,799,070
支 払 準 備 金		2,871	3,346
責 任 準 備 金		1,813,585	1,795,250
契 約 者 配 当 準 備 金		539	474
代 理 店 借 付		70	60
再 保 険 借 付		18	17
そ の 他 負 債		13,572	12,474
未 払 法 人 税 等		326	108
リ ー ス 債 務		12,438	11,582
資 産 除 去 債 務		30	30
そ の 他 の 負 債		776	753
退 職 給 付 引 当 金		1	—
特 別 法 上 の 準 備 金		9,722	9,900
価 格 変 動 準 備 金		9,722	9,900
繰 延 税 金 負 債		497	—
負 債 の 部 合 計		1,840,879	1,821,523
(純資産の部)			
資 本 金		35,499	35,499
資 本 剰 余 金		25,499	25,499
資 本 準 備 金		25,499	25,499
利 益 剰 余 金		8,434	8,610
そ の 他 利 益 剰 余 金		8,434	8,610
繰 越 利 益 剰 余 金		8,434	8,610
株 主 資 本 合 計		69,434	69,610
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		10,490	9,143
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		10,490	9,143
純 資 産 の 部 合 計		79,924	78,753
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,920,803	1,900,277

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間会計期間 ( 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで )	2018年度 中間会計期間 ( 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで )
		金額	金額
経 常 収 益		36,685	46,814
保 険 料 等 収 入		14,700	15,445
(うち 保 険 料)		( 14,569 )	( 15,442 )
資 産 運 用 収 益		12,384	12,811
(うち 利息及び配当金等収入)		( 12,313 )	( 12,097 )
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		( 70 )	( 714 )
そ の 他 経 常 収 益		9,600	18,556
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		( 99 )	( - )
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		( 9,259 )	( 18,335 )
経 常 費 用		35,532	46,167
保 険 金 等 支 払 金		30,726	39,734
(うち 保 険 金)		( 3,086 )	( 3,089 )
(うち 年 金)		( 678 )	( 11,258 )
(うち 給 付 金)		( 6,670 )	( 6,737 )
(うち 解 約 返 戻 金)		( 20,193 )	( 18,558 )
(うち そ の 他 返 戻 金)		( 14 )	( 24 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	475
支 払 備 金 繰 入 額		-	475
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		4	14
(うち 支 払 利 息)		( 0 )	( 14 )
事 業 費 用		4,038	3,603
そ の 他 経 常 費 用		762	2,340
経 常 利 益		1,152	646
特 別 損 失		182	178
固 定 資 産 等 処 分 損		-	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		182	178
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		182	178
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		174	187
税 引 前 中 間 純 利 益		795	281
法 人 税 及 び 住 民 税		339	113
法 人 税 等 調 整 額		△ 78	△ 8
法 人 税 等 合 計		261	105
中 間 純 利 益		533	175

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	7,585	7,585	68,584	10,487	10,487	79,072
当中間期変動額									
中間純利益				533	533	533			533
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							△ 291	△ 291	△ 291
当中間期変動額合計				533	533	533	△ 291	△ 291	242
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	8,119	8,119	69,118	10,196	10,196	79,315

2018年度中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	8,434	8,434	69,434	10,490	10,490	79,924
当中間期変動額									
中間純利益				175	175	175			175
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346
当中間期変動額合計				175	175	175	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,170
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	8,610	8,610	69,610	9,143	9,143	78,753

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
8. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

9. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	83,188	83,188	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	83,188	83,188	—
有価証券	1,792,643	1,949,904	157,261
満期保有目的の債券	480,478	567,609	87,131
責任準備金対応債券	1,021,308	1,091,438	70,129
その他有価証券	290,857	290,857	—
貸付金	3,548	3,548	△ 0
保険約款貸付	3,548	3,548	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを除く）

現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを含む）

- ・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

- (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

10. 貸付金のうち、破綻先債権額は10百万円であります。なお、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	539百万円
当中間期契約者配当金支払額	252百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	187百万円
当中間期末現在高	474百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は35百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は20百万円であります。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は2,023百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 714 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 35 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	12,033 百万円
貸付金利息	63 百万円
計	12,097 百万円
4. 1 株当たりの中間純利益は 198 円 33 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	1,141	△ 6
キャピタル収益	70	714
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	70	714
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	70	714
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,212	708
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	59	62
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	59	62
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 59	△ 62
経常利益 A + B + C	1,152	646



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	10
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	11	10
(対合計比)	( 0.33 )	( 0.31 )
正常債権	3,590	3,587
合計	3,602	3,598

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	11	10
延滞債権額	—	—
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	11	10
(貸付残高に対する比率)	( 0.33 )	( 0.30 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,176	98,896
資本金等	69,434	69,629
価格変動準備金	9,722	9,900
危険準備金	2,161	2,223
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	13,064	11,379
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,509	2,432
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,284	3,330
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,150	20,931
保険リスク相当額 $R_1$	519	518
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	110	112
予定利率リスク相当額 $R_2$	385	383
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	20,328	20,115
経営管理リスク相当額 $R_4$	426	422
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.2%	944.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

### 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。